

J F Eグループインベスターズ ミーティング
（2018年度2四半期決算および2018年度業績見通し）
2018年10月30日開催 質疑要旨

Q. 足下の強粘炭市況が継続した場合、第3四半期は\$210程度、第4四半期は\$220程度となるが、業績見通しに原料価格をどのように織り込んだのか、鉄鉱石も含めて教えてほしい。また、輸出の市況は足下前提との説明であったが、直近の\$600をやや下回るレベルで見通しに織り込まれているのか。

A. 鉄鉱石に関しては第3四半期の契約価格\$56レベル横ばい前提で織り込んでいる。原料炭については、足下流動的で見通すことが難しいが、10月上旬のレベルで織り込んでいる。輸出市況については上期の平均水準から数十ドル程度の下落を織り込んでいる。

Q. JSWのライツイシューが発表された。JSWの投資は活発で今後ますます伸びが期待されるが、今後のJSWとの関係について教えてほしい。

A. インドが成長している中でJSWは積極的な投資をしており、現行の1,800万トン体制においてほぼフル操業レベルに達している。今年度の海外グループ会社の収益改善はJSWの持分法損益の寄与が大きい。当社とJSWは包括的提携関係において戦略を共にしているが、個別の案件については、JSW自身で行うこともあれば、当社のグローバル戦略のなかでメリットがあると判断すれば一緒にやっていくこともある。今後もJSWとは密な関係を維持していく。

Q. 数量について、上期の自然災害と操業トラブルの内容について教えてほしい。倉敷の高炉操業トラブルについては原因究明中とのことだが、想定される原因や背景があれば教えてほしい。また倉敷の高炉操業トラブルに関連して、来年度に補修費が増える可能性はあるか教えてほしい。

A. 上期の自然災害の影響については、7月の豪雨により倉敷地区・福山地区の一時的な高炉の休風や圧延ラインの休止が発生した。上期の操業トラブルについては、京浜地区の停電による生産への影響が主である。倉敷の高炉操業トラブルについては、原因究明中ではあるが、高炉に熱風を吹き込む羽口付近に凝固物が堆積し、高炉の炉況が悪化し、出銑口から銑鉄を抽出できない状態となった。高炉トラブルへの個別の対応は必要になるが、来年度に計画している以上に補修費が増えるということは想定していない。

5次中期計画以降、設備投資を継続してきた中、このようなトラブルが発生してしまい

残念である。異常予知など様々な仕組み・取り組みにより、こういったトラブルを撲滅していく。高炉の操業についてはセンサー技術等を活用した異常予知を順次導入している。6次中期計画で掲げた製造実力強靱化に、設備・人の両面から着実に取り組んでいく。

Q. 第1四半期から第2四半期にかけての販売価格の上昇について、解説して欲しい。

A. 輸出の市況の改善に加えて、国内の販売価格の値上げも寄与している。前回（7月）見通し公表時に、国内の2万円の値上げは第2四半期には達成すると申し上げたが、これを着実に実行したことにより販売価格が上昇した。

Q. 中国鋼材市況は自動車関連、特に鋼板類が足下減速傾向であるが、中国の事業環境認識についてアップデートをお願いしたい。

A. 中国の事業環境については自動車の減速に注意が必要であるが、そのような中でも日系自動車は堅調であり、当社の広州JFE鋼板の業績も比較的堅調である。今後、米中通商問題の影響をはじめとした世界経済の動向を注視していく。

Q. 18年度下期の単独粗鋼生産量の見通しを、前回7月公表時点から▲70万トン減の1,400万トン程度としているが、倉敷高炉トラブル影響の▲40万トン減以外の減産要因について教えてほしい。また、来年度以降の増産に向けた手ごたえについても教えてほしい。

A. (倉敷高炉トラブル影響▲40万トン減以外の) 残りの▲30万トン減は、18年度上期中の自然災害や操業トラブルによる減産を受けて、来年度以降きちんと生産できるようにするために、下期の工事計画を見直した影響が中心。来年度以降については、6次中期計画で目指す単独粗鋼生産3,000万トン体制の構築に向けた途中過程として、足下多少苦戦している部分はあるが、今起きているトラブルを解消して粗鋼生産量を増やしていく。

Q. 薄板3品在庫の水準がなかなか減らない印象があるが、足下で需要面の変化、リスクは出てきていないか。また、鉄鋼事業の18年度上期 vs 下期の分析での数量・構成差+60億円は出荷数量が増える前提によるものだと推察するが、上期から下期に向けての需要面での変化、リスクについても教えてほしい。

A. 我々の日々の肌感覚からすると、自動車分野をはじめとして需要は非常に強く、自動車メーカーの生産計画によっては、下期に向けて今後さらに生産が増えるといった可能性もある。したがって、需要面での変化は今のところあまり感じていない。18年度上期から下期にかけては、粗鋼生産は増えないが出荷数量が増える見通しとしている。これは主に上期に台風等の影響で出荷が滞っていたものが、下期にかけて解消していくことによるもの。

Q. 今回のように、操業トラブル等で数量が減少するといった場合に機会損失を生まないようにするためにも、インドやベトナムなどの海外の拠点をより活用していく必要があるかと思う。海外拠点の活用についての考え方を教えてほしい。

A. 今回の倉敷の高炉トラブルに際しては、納期の調整やご指摘のあった海外拠点の活用など、手だては色々ある。足下で減産している量の全てを海外で賄うことはなかなか難しいが、トラブル対応への一例として既にオフテイクを行っている先ではあるが、ベトナムFHSの活用を実際に検討しているところである。

Q. マージンに関する議論として、これまでは主にコストが上昇した部分を販売価格に転嫁していくという方針だったと思うが、今後の値上げに対する考え方として、ベースマージンそのものの改善に対する取り組みについて教えてほしい。

A. これからの値上げの取り組みについては、一律にいくら上げるという進め方ではなく、お客様との取引関係やこれまでの価格の推移等をきめ細かく見ながら対応していく。ただいずれにせよ、金属や資材費、物流費等の諸物価は上昇しているので、この部分の値上げはきっちりやっていく考えである。

Q. 鉄鋼事業の前回 vs 今回分析のその他差+50億円は主に海外グループ会社の収益改善によるとのことだが、内訳を教えてほしい。

A. ほとんどがJ SWによるものである。

以上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。